

## 価格転嫁に関する茨城県内企業の実態調査

# 県内企業の価格転嫁率は 36.1%

## 前回調査から 4.2 ポイント低下

### ～ 「運輸・倉庫」は 2 割程度の転嫁率にとどまる ～

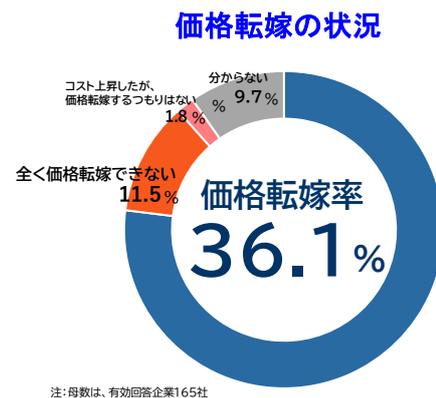
人件費やエネルギーコストの上昇に対して、消費者離れや取引先からの反発を懸念して値上げを躊躇する動きが強まっている。価格転嫁の取り組みを進めるためには消費者の「購買力向上」、  
「企業間の協力」、「政府の支援」の 3 要素が求められる。

そこで、帝国データバンクは、現在の価格転嫁に関する茨城県内企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は茨城県内企業 423 社で、有効回答企業数は 165 社（回答率 39.0%）。

### 調査結果（要旨）

- 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を「多少なりとも価格転嫁できている」茨城県内の企業は、調査開始以降最高となる 77.0%。「全く価格転嫁できない」は 11.5%
- 「価格転嫁率」は 36.1%と前回調査（2024 年 7 月）から 4.2 ポイント低下し、依然として 6 割以上を企業が負担
- コスト項目別の価格転嫁率は、「原材料費」が最も高く 42.2%、「人件費」27.5%、「物流費」26.8%、「エネルギーコスト」20.2%
- 業種別の価格転嫁率は、「卸売」（58.4%）が最も高い。「小売」（50.4%）も 5 割を上回り、「製造」（35.5%）は 3 割台。「サービス」（29.4%）、「建設」（22.1%）、「運輸・倉庫」（20.5%）は 2 割台にとどまる



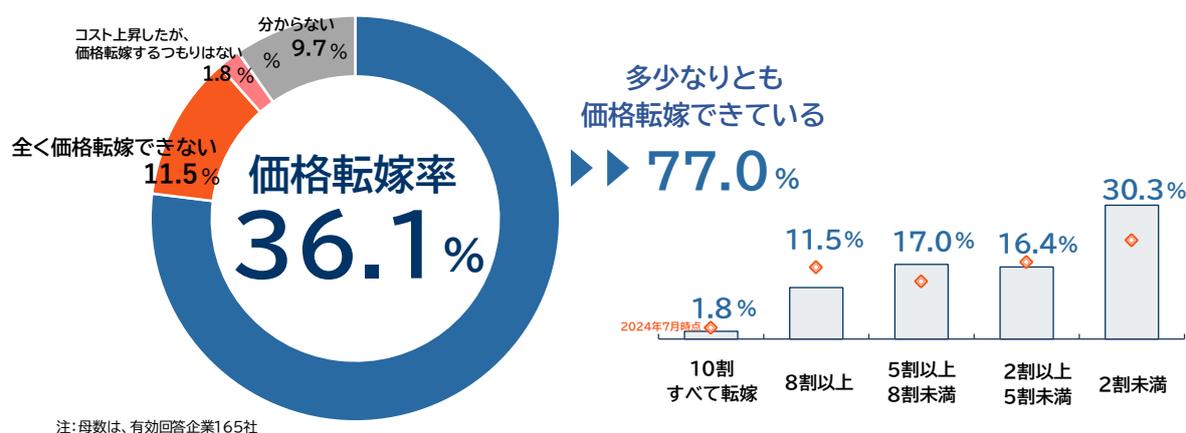
## 1. 県内企業の価格転嫁率は 36.1%、前回調査から 4.2 ポイント低下

自社の主な商品・サービスにおいて、コスト上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを茨城県内の企業に尋ねたところ、『多少なりとも価格転嫁できている』は 77.0%と前回調査を 5.3 ポイント上回り、過去最高となった。

内訳を見ると、「2割未満」が 30.3%で最も高く、「2割以上 5割未満」16.4%、「5割以上 8割未満」17.0%、「8割以上」11.5%が 1割台で続いた。「10割すべて転嫁できている」はわずか 1.8%だった。

8割近くの県内企業で価格転嫁が進んでいる一方で、「価格転嫁をするとコストが上がり、あいみつ（相見積もり）で負けてしまう」などの声も聞かれ、「全く価格転嫁できない」と回答した県内企業は 11.5%と前回調査から 1.5 ポイント減少したものの、依然として 1割を超えていた。

### 価格転嫁の状況と価格転嫁率



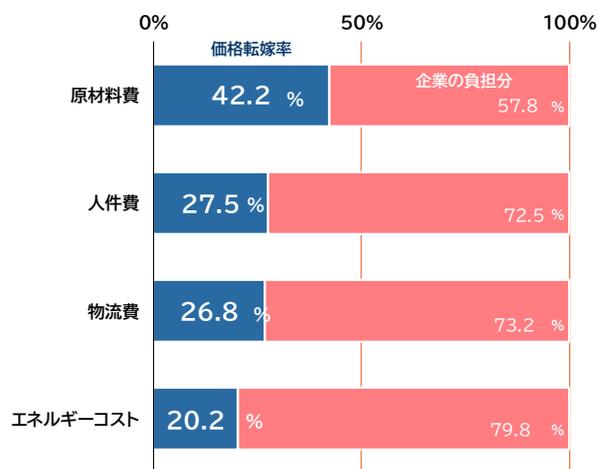
また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率※」は 36.1%となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 36.1 円しか販売価格に反映できず、残りの 6割超を企業が負担していることを示している。

前回調査（2024年7月、価格転嫁率 40.3%）と比較すると 4.2 ポイント低下し、長引く原材料費やエネルギーコストの高騰、人手不足にともなう人件費の上昇などに対して、価格転嫁が追いついていない状況を示唆している。

※価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したもののから全回答者数で除したものの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

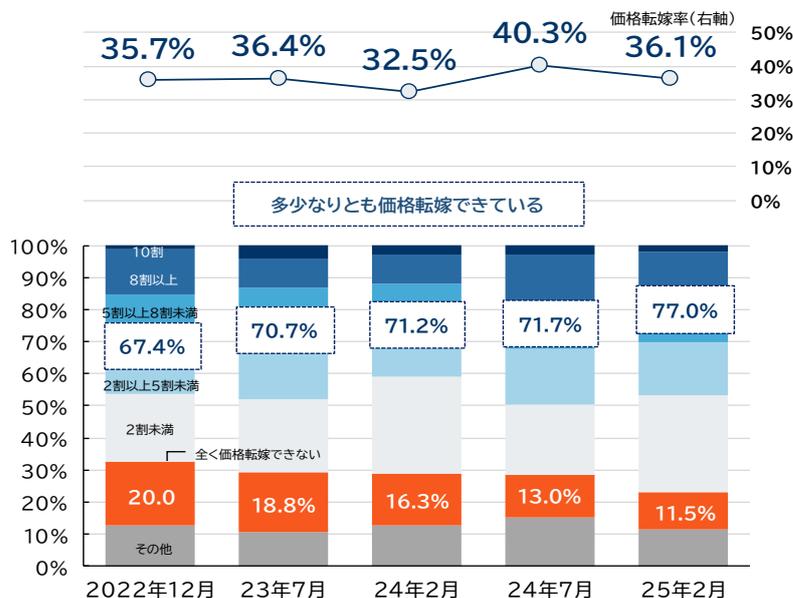
項目別の価格転嫁率（2025年2月）

さらに、自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとなる原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストを項目別にそれぞれどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、原材料費に対する価格転嫁率は42.2%、人件費は27.5%、物流費は26.8%、エネルギーコストは20.2%だった。



原材料費に対しては、4割以上転嫁が進んでいる一方で、物価高や人手不足にともない給与などを引き上げざるを得ない状況になっていたり、ガソリン補助金の縮小などで物流費が増えていたりしているが、人件費や物流費に対する転嫁率は3割弱にとどまっている。また、エネルギーコストの転嫁率については急激に変化するエネルギー価格に対する転嫁は難しく、本調査で把握した4項目のなかでは最も低かった。加えて、人件費、物流費、エネルギーコストについては、原材料費と違って具体的に数値化することが難しい側面があるため、取引先に明確に説明するのが難しいことが挙げられ、「原材料費は伝票上、目に見えているので、ある程度価格転嫁しやすいが、人件費、物流費、エネルギー価格などのコストについては転嫁しづらい」といった声も聞かれた。

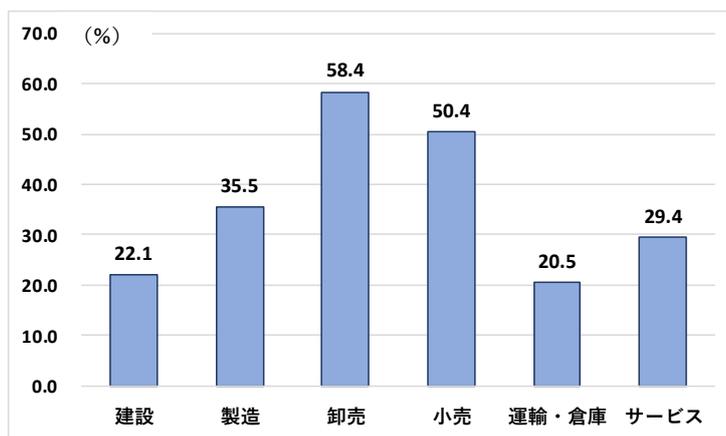
価格転嫁率と転嫁状況の推移



## 2. 価格転嫁率、「卸売」が最も高く「小売」も5割超え、「運輸・倉庫」は最も低く2割程度

価格転嫁率（業種別）

価格転嫁率を業種別に見ると、「卸売」が58.4%で最も高く、「小売」（50.4%）も5割を超えた。一方、「製造」（35.5%）は3割台、「サービス」（29.4%）、「建設」（22.1%）、「運輸・倉庫」（20.5%）は2割台にとどまった。県全体の転嫁率（36.1%）を上回ったのは「卸売」「小売」のみだった。企業からは「人件費が毎年上昇していることを取引先が理解してくれない」などの意見があがった。



### まとめ

県内企業の約8割が、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、多少なりとも価格転嫁できていることが分かった。しかし、価格転嫁率は36.1%にとどまり、前回調査から4.2ポイント低下、コストアップに対する企業負担は6割以上にのぼっている。項目別の転嫁率を見ると、原材料費が4割程度である一方で、人件費や物流費、エネルギーコストは2割～3割程度にとどまっている。価格転嫁に対する理解は徐々に広まりつつあるが、とりわけ人件費やエネルギーなど、消費者や取引先に直接的な影響が見えにくいコスト上昇分については、依然として転嫁が進みにくい状況にある。さらに、これ以上の価格転嫁を進めると、消費者離れや取引先からの反発を招くリスクが高まり、踏み込んだ値上げには慎重にならざるを得ない現状がある。頻繁な価格改定によって取引先の発注減少や取引継続が難しくなることを懸念する企業も多い。

特に、競争が激しい市場では、各企業が単独で価格転嫁を進めることが難しく、業界全体で協調した価格戦略を構築する必要がある。さらに、政府による税制の見直しや補助金など、きめ細やかな施策が求められ、企業がコスト増加分を適切に転嫁できる環境を整備することが不可欠であろう。

#### 【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内  
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。